

平成24年1月31日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成 24 年 3 月期第 3 四半期決算概要

	当第3四半期連結会計期間（3ヶ月） （自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）		当第3四半期連結累計期間（9ヶ月） （自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）	
	億円	%	億円	%
売上高	2,229	100.0	6,734	100.0
半導体売上高	1,980		6,002	
その他売上高	249		732	
営業損益	△40	△1.8	△332	△4.9
経常損益	△36	△1.6	△369	△5.5
四半期純損益	△24	△1.1	△444	△6.6
設備投資額	62		312	
減価償却費等	277		833	
研究開発費	464		1,399	
米ドル為替レート（円）	77		79	
ユーロ為替レート（円）	105		112	

	当第3四半期連結会計期間 （平成 23 年 12 月 31 日）
総資産	9,017
純資産	2,363
自己資本	2,284
自己資本比率（%）	25.3
有利子負債	2,633

（注）①億円未満を四捨五入して表示しております。

②本四半期決算概要に記載された平成24年3月期第3四半期の連結財務情報につきましては、会計監査人による四半期レビューが終了していません。今後、会計監査人による四半期レビューまたは後発事象等により数値に変更が生じる場合があります。その場合は、速やかに訂正のプレスリリースをいたします。

③設備投資額は、有形固定資産（生産設備）の発注額を表示しております。

④減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL <http://japan.renesas.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤尾 泰
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)遠藤 泰三 (TEL)03(6756)5552
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	673,431	△21.9	△33,170	-	△36,949	-	△44,420	-
23年3月期第3四半期	862,633	-	4,137	-	△6,745	-	△58,819	-

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △54,735百万円(-%) 23年3月期第3四半期 △70,037百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△106 49	-
23年3月期第3四半期	△141 01	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	901,682	236,281	25.3
23年3月期	1,145,048	291,058	24.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 228,365百万円 23年3月期 283,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
24年3月期	-	0 00	-	-	-
24年3月期(予想)	-	-	-	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	885,000	△22.2	△48,000	-	△54,000	-	△57,000	-	△136 65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P. 6をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 7をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	417,124,490株	23年3月期	417,124,490株
24年3月期3Q	2,548株	23年3月期	2,548株
24年3月期3Q	417,121,942株	23年3月期3Q	417,121,942株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表等	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(第3四半期連結累計期間)	
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	12
(第3四半期連結会計期間)	
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の連結業績

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	8,626	6,734	△1,892	△21.9%
(半導体売上高)	7,694	6,002	△1,692	△22.0%
(その他売上高)	932	732	△200	△21.5%
営業損益	41	△332	△373	—
経常損益	△67	△369	△302	—
四半期純損益	△588	△444	144	—
米ドル為替レート(円)	88	79	—	—
ユーロ為替レート(円)	115	112	—	—

当第3四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ21.9%減少し6,734億円となりました。世界的な景気減速に伴う需要減に加えて、東日本大震災の影響による生産減やタイにおける洪水の影響による需要減、さらには、前第3四半期連結累計期間と比べ為替レートが円高であったことが、売上減の主な要因であります。また、当第3四半期連結累計期間の半導体売上高については、前第3四半期連結累計期間と比べ22.0%減少し6,002億円となりました。

(営業損益)

当第3四半期連結累計期間の営業損益は332億円の損失で、前第3四半期連結累計期間と比べ373億円の悪化となりました。研究開発の効率化等により販売費及び一般管理費の削減を進めたものの、売上高が減少したことにより営業損失となりました。

(経常損益)

当第3四半期連結累計期間の経常損益は369億円の損失となりました。支払利息などの営業外費用を82億円計上した結果、営業外損益が38億円の損失となったことによるものです。

(四半期純損益)

当第3四半期連結累計期間の四半期純損益は444億円の損失となりました。災害による損失を含む特別損失を178億円計上したことなどによるものです。

2. 当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）の連結業績

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	2,752	2,229	△523	△19.0%
(半導体売上高)	2,444	1,980	△464	△19.0%
(その他売上高)	307	249	△59	△19.1%
営業損益	34	△40	△74	—
経常損益	11	△36	△47	—
四半期純損益	△176	△24	152	—
米ドル為替レート(円)	83	77	—	—
ユーロ為替レート(円)	112	105	—	—

当第3四半期連結会計期間（以下「当第3四半期」）は、欧州の財政危機が深刻の度合いを増し、世界経済への悪影響が顕在化しつつある中、経済成長を支えていたアジア圏を中心とする新興国における成長の下ぶれ、特に中国における金融引き締め策に伴う成長鈍化傾向の継続に加え、タイにおける洪水の影響などもあり、世界経済全体の停滞感が強まりました。また、日本経済においても、世界経済の停滞や、1米ドル70円台の円高水準の継続などにより、目を追う毎にその停滞感は強まりました。

こうした経済環境の下、当社グループの主力事業領域である半導体市場においては、自動車向け半導体は、特に日系自動車メーカーを中心に震災からの生産リカバリなどにより需要の回復がみられたものの、世界経済全体の停滞感により半導体需要は全般的に低迷し、特にパソコン周辺機器向けや一部民生機器向け半導体については、タイの洪水影響なども加わり需要は大幅に減少いたしました。

当第3四半期における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期の売上高は、前第3四半期連結会計期間（以下「前第3四半期」）と比べ19.0%減少し2,229億円となりました。欧州や中国を中心とした市況の悪化やタイにおける洪水の影響に伴う需要の減少、さらには円高の影響などが、売上減の主な要因であります。

(半導体売上高)

当第3四半期の半導体売上高は、前第3四半期と比べ19.0%減少し1,980億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「SoC(システム・オン・チップ)」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：886億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第3四半期におけるマイコン事業の売上高は、前第3四半期と比べ5.6%減少し886億円となりました。自動車向けマイクロコントローラの売上が増加したものの、パソコン周辺機器向けや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものです。

<アナログ&パワー半導体事業> : 545億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第3四半期におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前第3四半期と比べ25.3%減少し545億円となりました。主にパソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICや民生用電子機器向けアナログICやディスクリートの売上が減少したことによるものです。

<SoC事業> : 534億円

SoC事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第3四半期におけるSoC事業の売上高は、前第3四半期と比べ29.8%減少し534億円となりました。主に民生用電子機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことによるものです。

<その他半導体事業> : 14億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第3四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第3四半期と比べ5.8%減少し14億円となりました。

(その他売上高)

当第3四半期のその他売上高は、前第3四半期と比べ19.1%減少し249億円となりました。

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

(営業損益)

当第3四半期の営業損益は40億円の損失で、前第3四半期と比べ74億円の悪化となりました。販売費及び一般管理費の削減を進めたものの、売上高が減少したことなどによるものです。

(経常損益)

当第3四半期の経常損益は36億円の損失となりました。営業外収益を32億円計上した結果、営業外損益が4億円の利益となったことによるものです。

(四半期純損益)

当第3四半期の四半期純損益は24億円の損失となりました。特別利益を14億円計上したことにより、特別損益は12億円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)	前四半期比 増(減)
総資産	9,177	9,017	△160
純資産	2,379	2,363	△16
自己資本	2,302	2,284	△18
自己資本比率(%)	25.1	25.3	0.2
有利子負債	2,656	2,633	△23
D/Eレシオ(倍)	1.15	1.15	—

当第3四半期の総資産は9,017億円で、当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」）と比べ160億円の減少となりました。これは、当第3四半期において、売掛金や有形固定資産が減少したことなどによるものです。純資産は2,363億円で、当第2四半期と比べ16億円の減少となりました。これは、当第3四半期において四半期純損失を計上したことによるものです。

自己資本は、当第2四半期と比べ18億円減少し、自己資本比率は25.3%となりました。また、有利子負債は、当第2四半期と比べ23億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.15倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390	△152
フリー・キャッシュ・フロー	150	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△40
現金及び現金同等物の期首残高	3,318	1,583
現金及び現金同等物の期末残高	3,343	1,578

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費を計上したことや売掛金が減少したことなどにより、180億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が187億円であったことなどにより、152億円の支出となりました。

この結果、当第3四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは29億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、40億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、当第3四半期首残高と比べ5億円減少し、1,578億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の連結業績見通しについて、売上高は前回予想(平成23年10月31日公表予想)と比べ830億円の減少となる8,850億円、半導体売上高は同830億円の減少となる7,880億円を見込んでおります。世界経済の景気減速やタイの洪水影響などに伴う半導体市場の市況悪化や、為替相場における円高傾向の継続などにより、当第3四半期の半導体売上高が想定を下回ったことに加え、当第4四半期連結会計期間においても、当第3四半期と同様、市況悪化の継続などにより半導体売上高が想定を下回る見込みであることから、今回、売上高および半導体売上高見込みを修正いたしました。マイコン事業、アナログ&パワー半導体事業、S o C事業の3製品群とも、前回想定を下回る見込みであります。

損益については、人件費削減を含む費用の抑制、さらなる開発費用の効率化や生産効率化を進めるものの、半導体売上高の減少による利益減が見込まれることから、営業損益は前回予想と比べ200億円の悪化となる480億円の損失、経常損益は同170億円の悪化となる540億円の損失、当期純損益は同170億円の悪化となる570億円の損失を見込んでおります。

なお、通期連結業績の見通しにあたっては、1米ドル78円(前回予想から変更なし)、1ユーロ100円(前回予想105円から変更)を前提としております。

<平成24年3月期通期連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
前回(10/31公表)予想(a)	968,000	871,000	△28,000	△37,000	△40,000
今回(1/31公表)予想(b)	885,000	788,000	△48,000	△54,000	△57,000
増減額(b-a)	△83,000	△83,000	△20,000	△17,000	△17,000
増減率(%)	△8.6	△9.5	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	1,137,898	1,018,865	14,524	1,033	△115,023

当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,691	116,482
受取手形及び売掛金	137,346	103,782
有価証券	166,998	41,550
商品及び製品	45,800	60,396
仕掛品	61,193	81,856
原材料及び貯蔵品	16,378	15,470
未収入金	37,966	16,869
その他	5,528	8,134
貸倒引当金	△237	△224
流動資産合計	641,663	444,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	119,608	113,640
機械及び装置（純額）	135,706	116,634
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	34,152	31,925
土地	35,887	35,161
建設仮勘定	20,947	16,939
有形固定資産合計	346,300	314,299
無形固定資産		
のれん	2,485	2,293
ソフトウェア	28,742	29,341
その他	52,003	46,640
無形固定資産合計	83,230	78,274
投資その他の資産		
投資有価証券	10,635	7,739
長期前払費用	43,096	38,561
その他	20,124	18,494
投資その他の資産合計	73,855	64,794
固定資産合計	503,385	457,367
資産合計	1,145,048	901,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,944	169,887
1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	—
短期借入金	143,467	165,100
1年内返済予定の長期借入金	44,321	43,349
リース債務	8,176	7,732
未払金	78,250	44,223
未払費用	55,538	41,106
未払法人税等	3,962	4,685
製品保証引当金	590	423
債務保証損失引当金	456	—
事業構造改善引当金	2,239	1,666
偶発損失引当金	399	300
災害損失引当金	46,042	6,322
資産除去債務	404	3
その他	6,474	8,332
流動負債合計	645,262	493,128
固定負債		
長期借入金	58,192	38,630
リース債務	14,073	8,514
退職給付引当金	84,831	83,401
偶発損失引当金	1,163	1,061
資産除去債務	5,426	5,485
その他	45,043	35,182
固定負債合計	208,728	172,273
負債合計	853,990	665,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△297,634	△342,054
自己株式	△11	△11
株主資本合計	306,023	261,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△259	△164
為替換算調整勘定	△22,007	△33,074
その他の包括利益累計額合計	△22,266	△33,238
新株予約権	48	26
少数株主持分	7,253	7,890
純資産合計	291,058	236,281
負債純資産合計	1,145,048	901,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	862,633	673,431
売上原価	564,263	453,611
売上総利益	298,370	219,820
販売費及び一般管理費	294,233	252,990
営業利益又は営業損失(△)	4,137	△33,170
営業外収益		
受取利息	415	497
受取配当金	81	75
持分法による投資利益	231	3
事業構造改善引当金戻入額	—	1,157
その他	1,891	2,643
営業外収益合計	2,618	4,375
営業外費用		
支払利息	2,820	2,979
為替差損	5,145	102
固定資産廃棄損	1,658	1,310
退職給付費用	1,787	1,787
その他	2,090	1,976
営業外費用合計	13,500	8,154
経常利益又は経常損失(△)	△6,745	△36,949
特別利益		
固定資産売却益	622	387
負ののれん発生益	2,159	—
偶発損失引当金戻入額	1,774	—
事業譲渡益	1,192	123
投資有価証券売却益	227	125
災害損失引当金戻入額	—	11,145
受取補償金	—	1,152
関係会社清算益	—	343
関係会社株式売却益	—	11
特別利益合計	5,974	13,286

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	377	29
減損損失	35,554	2,396
災害による損失	—	12,735
事業構造改善費用	17,058	1,901
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	—
投資有価証券評価損	119	668
投資有価証券売却損	—	98
関係会社清算損	—	3
特別損失合計	54,596	17,830
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,367	△41,493
法人税等	1,738	2,020
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△57,105	△43,513
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,714	907
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,819	△44,420

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△57,105	△43,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△369	115
為替換算調整勘定	△12,539	△11,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△12
その他の包括利益合計	△12,932	△11,222
四半期包括利益	△70,037	△54,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,375	△55,392
少数株主に係る四半期包括利益	1,338	657

第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	275,165	222,855
売上原価	175,167	143,811
売上総利益	99,998	79,044
販売費及び一般管理費	96,590	83,011
営業利益又は営業損失(△)	3,408	△3,967
営業外収益		
受取利息	127	124
受取配当金	49	47
持分法による投資利益	105	—
事業構造改善引当金戻入額	—	1,157
その他	807	1,850
営業外収益合計	1,088	3,178
営業外費用		
支払利息	913	961
持分法による投資損失	—	84
為替差損	1,089	202
固定資産廃棄損	335	260
退職給付費用	596	596
その他	506	722
営業外費用合計	3,439	2,825
経常利益又は経常損失(△)	1,057	△3,614
特別利益		
固定資産売却益	95	100
投資有価証券売却益	72	116
受取補償金	—	1,152
特別利益合計	167	1,368
特別損失		
固定資産売却損	219	5
減損損失	210	4
災害による損失	—	10
事業構造改善費用	16,528	97
投資有価証券評価損	—	5
投資有価証券売却損	—	81
特別損失合計	16,957	202
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,733	△2,448
法人税等	1,149	△401
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,882	△2,047
少数株主利益又は少数株主損失(△)	696	362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,578	△2,409

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,882	△2,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	135
為替換算調整勘定	△3,146	332
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△7
その他の包括利益合計	△3,044	460
四半期包括利益	△19,926	△1,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,453	△1,838
少数株主に係る四半期包括利益	527	251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,367	△41,493
減価償却費	82,169	74,864
長期前払費用償却額	8,484	8,472
減損損失	35,554	2,396
負ののれん発生益	△2,159	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	△615
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	16,615	△96
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1,862	△72
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△26,128
受取利息及び受取配当金	△496	△572
支払利息	2,820	2,979
持分法による投資損益(△は益)	△231	△3
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△108	641
関係会社清算損益(△は益)	—	△340
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△11
固定資産売却損益(△は益)	△245	△358
固定資産廃棄損	1,658	1,310
事業譲渡損益(△は益)	△1,192	△123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	—
売上債権の増減額(△は増加)	37,303	27,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,076	△39,778
未収入金の増減額(△は増加)	4,410	3,883
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,883	26,317
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△7,602	△21,520
その他	6,320	2,270
小計	99,637	19,474
利息及び配当金の受取額	505	628
保険金の受取額	—	16,000
利息の支払額	△2,810	△2,905
法人税等の支払額	△5,688	△1,377
特別退職金の支払額	△283	△20,578
訴訟等関連損失の支払額	△4,446	—
災害損失の支払額	—	△14,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,915	△3,079

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,915	△64,632
有形固定資産の売却による収入	1,693	23,560
無形固定資産の取得による支出	△5,973	△9,245
長期前払費用の取得による支出	△1,624	△2,597
投資有価証券の取得による支出	△1	△543
投資有価証券の売却による収入	279	1,447
子会社株式の取得による支出	△649	—
関係会社株式の売却による収入	—	173
関係会社の清算による収入	—	939
事業譲渡による収入	3,285	2,982
事業譲受による支出	△16,729	—
その他	△146	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,780	△47,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,037	21,750
長期借入れによる収入	18,000	3,932
長期借入金の返済による支出	△42,234	△24,462
社債の償還による支出	—	△110,000
株式の発行による収入	134,600	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,678	△6,613
割賦債務の返済による支出	△4,553	△6,857
その他	△357	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,815	△122,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,810	△6,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,140	△179,519
現金及び現金同等物の期首残高	91,234	337,289
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,892	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	334,266	157,770

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6756-5555(直通) 〔IR関係〕03-6756-5552(直通)